

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名	新	温室効果ガス排出削減計画等評価制度実施 事業費
-----	---	----------------------------

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 温暖化・気候変動対策係 電話番号：058-272-1111(内 2702)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,786 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,786	0	0	0	0	0	0	0	8,786
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県における2018年度速報値の温室効果ガス排出量は1,591万t-CO2であり、8割以上の温室効果ガスが家庭部門以外から排出されている。

事業者から排出される温室効果ガスを抑制するため、岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例に基づき、温室効果ガス排出削減計画書等を事業者は県に提出しているが、事業者による温室効果ガス排出削減の取組みを更に後押しするため、新たに評価する制度を導入する。

(令和3年3月条例改正、令和4年4月施行)

(2) 事業内容

①計画書等のデータベース化、分析

提出された計画書等をデータベース化し、事業者による取組みの状況を分析する。蓄積したデータを基に、県計画への反映や、評価制度の見直しを行う。

②計画書等の評価、助言等

事業者にもっと高い評価を目指した取組みを促し、積極的な取組みを行った

事業者は優良な事業者として公表、特に優れた取組みを実施した事業者は表彰し、事業者による温室効果ガス排出削減の取組みを後押しする。

一方で、取組みが十分でない事業者に対し、現地調査により専門的知識を有する者から技術的な見地から温室効果ガス排出削減に向けた具体的な対策を提案するとともに、他の事業者の参考となるよう、優良事例や助言事例の閲覧用コンテンツを制作する。(アンダーライン部を外部委託)

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	227	現地調査旅費
需用費	36	燃料費
委託料	8,443	評価制度運用委託
負担金	52	エネルギー管理講習
使用料	28	高速道路使用料
合計	8,786	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例第13条～17条

(2) 国・他県の状況

国の状況

- ・「2050年カーボンニュートラル」を宣言
(R2.10 第203回臨時国会 菅総理)
- ・「温室効果ガスを2030年度に2013年度比46%削減」を公表
(R3.4 第45回地球温暖化対策推進本部 菅総理)

他県の状況

- ・中部ブロックにおける評価制度導入県 2県/9県(長野、愛知)

(3) 後年度の財政負担

継続実施 (8,786 千円/年)

(4) 事業主体及びその妥当性

現地測定及び技術的助言については、省エネ化等に関する専門的な知識が必要となることから、これを兼ね備える民間事業者への委託は妥当。

(5) その他

「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする『脱炭素社会ぎふ』の実現を目指す」ことを表明 (R2.12、第5回岐阜県議会定例会 知事)

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか <ul style="list-style-type: none"> ○岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画における県目標の達成 <ul style="list-style-type: none"> ・2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比33%削減 ・2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
						%
温室効果ガスの削減 (2013年度比)	22.3% <small>(2018速報)</small>	/	/	/	33% <small>(2030年度)</small>	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価)	世界的に温室効果ガス削減の取組みが加速化し、カーボンニュートラルへの機運が高まっている。
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県目標の見直し 令和3年4月に国が公表した目標（2013年度比2030年度46%削減）との整合を図るため、県計画の目標を見直す必要がある。 ○ 中小排出事業者（計画書等の努力義務提出者）の評価制度参加 県目標の達成には、一部の事業者による取組みだけでは実現することができず、オール岐阜で「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて取り組む必要があり、計画書提出義務のない中小排出事業者の制度への参加が必要。
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県目標の見直し 有識者会議等を通じて評価制度を見直す。 ○ 中小排出事業者（計画書等の努力義務提出者）の評価制度参加 中小排出事業者への個別訪問等を通じてニーズを正確に把握し、きめ細かく支援を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	